

TICAD IV によせて

2008.4.

国際開発アソシエツ 堀内 伸介

TICAD IVが5月28-30日に横浜で開催されます。2000年沖縄サミットに先立って、わが国はOAUの議長であったブーテフリカ大統領（アルジェリア）、OAUの債務問題担当のムベキ大統領（南アフリカ）とオバサンジョ大統領（ナイジェリア）を招待し、アフリカ開発問題を議論しました。3大統領はサミットにもオブザーバーとして参加し、G8首脳より良い反応を得て、ムベキ大統領の提唱していたアフリカン・ルネッサンスを理念として、後のNEPAD（アフリカの為の新パートナーシップ）の作成に結びつきました。沖縄サミット以降、アフリカの首脳をサミットに招待することが制度化して、アフリカ問題が毎年サミットにおいて大きく取り上げられることになりました。この背景もあり、アフリカ連合（AU）は沖縄サミットにおけるわが国のイニシアティブを高く評価しています。

現在、世界は国際会議で溢れているような感じです。その中で、TICADはアフリカ開発のビジョンと政策を議論する場と位置付けています。過去の3回のTICAD会合では、アフリカ開発のビジョン、戦略、援助や行動計画が幅広く議論されてきました。結論を言えば、TICADは、WTOのように開発のルールを交渉する場ではありません。世界経済のルールをアフリカの不利にならぬよう具体的な改革の必要性を議論すべきです。TICADでそれらを議論し、新たなルールや戦略を提示することで国際的な注目を集めることが可能です。言い換えれば、TICADにおいてわが国はアフリカ開発について知的リーダーシップを取るべきであり、それが出来る絶好の場がTICADであると理解しています。（この点については拙著「アフリカ開発会議(TICAD) 10年の足跡」をご覧ください。）

外務省のHPによると、TICADIVの重点項目として、1) 成長の加速化—貿易投資、インフラ整備、農業、貧困の削減。2) 「人間の安全保障」の確立—MDGs達成支援、平和の定着、民主化支援強化等。3) 環境・気候変動問題への対処等となっています。3月20-21日にアブダビで開催されたTICAD閣僚級準備会合において、高村外務大臣は、スピーチで「具体的な新機軸7項目」を提案しています。

第一に、道路網・電力網における、広域インフラ作りのお手伝い。

第二に、ODAを民間投資の呼び水となる方向に振り向けること。

第三が、農業・農村開発支援を推し進めたい、ということであります。

第四は、HIV/エイズ、結核、マラリアといった感染症対策を始め、妊婦、新生児、幼児の健康増進、そして、医療従事者の人材育成を包括的にやっていくこと。

第五は、万人のための教育（EFA）達成、成長と自立につながる教育を支援すること。

第六に、安全な水と、基礎的な衛生施設へのアクセスを改善すること。

第七が、平和定着への支援をすることであります。（以上スピーチからの引用）

いずれも重点項目に対応しています。全体としては、TICADIIIにおける3の柱に「環境」を付け加えたものといえるでしょう。「重点項目」も「7項目」もアフリカ開発にとって重要な布石であることは間違いありません。開発戦略ともいえましょう。これらの項目はNEPADにおいても、他の行動計画等においても繰り返し強調された戦略で、JICAも含め多くの援助機

関がすでに 実施に移しているものです。新しい戦略の提案ではありません。政府はそれぞれの実施段階において新しい手法やプロジェクト、プログラムを用意しているのかもしれませんが、それを国際社会に披露する時間は3日間の TICAD IV にはないでしょう。既に実施に移されている戦略だから不適切とって言うのではありません。TICAD のような国際的なフォーラムでは、新しい開発ルール、戦略を提案してこそ国際的なリーダーシップを取ることができるのではないかと思います。

勿論、単に新しい提案を求めているわけではありません。現在の国際社会の援助がアフリカにおいて大きな効果を挙げているならば、今までの高度成長線上の活動でよいと思います。アフリカの現実に目を向けると幾つかの問題点が浮かび上がってきます。確かに、2002年くらいからアフリカ全体の経済成長は、60年代、70年代前半の成長路線を思わせるものがありますが、外国投資の増加、高い成長率にしても一部の鉱物資源国やコーヒー、お茶等世界経済の好調を反映した趣向品の価格上昇の好影響を享受できる国に限られており、大陸内でも所得格差が広がっているということです。また、ナイジェリアのような石油輸出からの所得が大幅に伸びている好調な国においても、産油地帯の庶民の生活は改善せず強い不満が表明されています。ケニアは資源国ではありませんが、世界経済の好調を受けた観光、農産品の輸出が伸び6%を超える成長が続き政治、経済の安定を維持した優等生と見られていました。しかし、昨年末の大統領選挙後の大暴動は、好景気の恩恵はごく一部の人々が享受し、貧富の格差の拡大とそれに対する強い不満が蓄積したことを示しています。勿論、独立以降の土地問題、専制的な政治とパトロネジ・システムに対する強い疎外感を持った人々の不満の蓄積も暴動の大きな要因です。その最大のグループは大量の失業者を含む貧困層です。議論の分かれるところですが、私は貧困層の所得、購買力は非常に限られており、殆ど市場外にいる人々と考えています。換言すれば、貧困層の救済は市場経済の枠内では無理ではないかということです。10%に近い高い経済成長の下で長い時間をかければ、トリックルダウン効果があるかもしれませんが、ボツワナやモリシャスのような例外を除いては、アフリカでは独立以来トリックルダウン効果は見られません。持って回った表現になりましたが、TICAD の重点項目の「成長の加速化」の中で長期的に成長が持続されればともかく、中短期的には貧困問題が解決されるとはおもえません。大きな貧困層に所得、購買力を持たさなければ市場経済の発展も資源開発以外の投資のインセンティブもないということです。

「職」の創出こそが急務です。Afrobarometer という南アの大学と米国の大学によるアフリカ18ヶ国の世論調査があります。これによると国民の政府に期待する事項の一位は「職」です。安全な水、医療保健、初等教育でもありません。TICAD は「職」を提供するための新しい戦略とそのための新しい枠組み—ルールを提唱することに最大の優先順位をおくべきだと思います。

IV であるスポーツの監督が「参加することに意味があるのはピクニックであり、オリンピックではチャンピオンにならないければ意味がない」と言うておりました。経済開発では所得と雇用が向上しなければ意味がない、と言ったならば皆様のお叱りを受けますと思いますが、現時点におけるアフリカの開発ゲームでは、とにかく所得が上がらないことには問題解決の第一歩が進められないと思います。政府の上げた重点項目とアフリカの所得と雇用の向上の間には、いまだに大きな距離があります。重点項目の実施が所得の向上、格差の解消に直接繋がりません。ODAを増やしても、インフラを造っても、農村開発を進めてもHIVを克服し

ても、衛生施設を建設しても、所得が向上する、失業が解消する保障はありません。これらの施策が良い結果に繋がるであろうと言う仮定、期待のみです。

ご承知のようにサブサハラ・アフリカ諸国には今までにも莫大な援助が供与されました。2006年には一人当たり52ドルの援助です。それにもかかわらず、10セント、12セントの下痢止めの薬が無いから、年間100万人、200万人の子供が死亡していると報道されています。7億人一人当たり52ドルが渡り、そのうちの12セントが数百万人の子供に行き渡らないとしたならば、援助国もアフリカ諸国も優先順位がおかしいのか、援助のシステムがおかしいと言わざるを得ません。

サブサハラ・アフリカ諸国を観察していると「持てる者」と「持たざる者」の格差が広がり社会の重大な不安定要因になっているように思えます。いくつかの例外を除いて、そのような状態を作り出している政治経済システムの改革無しには、状況は「持たざる者」たちの怒り、フラストレーションが蓄積して、ケニアのような内部崩壊（implosion）に繋がりがねません。援助の正当性は「国造り」に寄与するということでした。莫大な援助が30年、40年間にわたって供与されましたが、アフリカ諸国は民主化、繁栄する経済、急速に発展する技術を利用した付加価値の創造には程遠いところにあります。サブサハラ・アフリカ諸国も独立以来50年近い国の運営の経験を積み重ねているところです。援助と行政の経験は、何をもたらしているのでしょうか。今こそ援助のあり方とアフリカ諸国のガバナンスのあり方に根本的に見直す時期ではないでしょうか。

来る TICAD においては、アフリカ人の可能性を引き出すことによる所得と雇用の増加、ガバナンスの改善に錐の先のように鋭く、焦点を絞ったアフリカ開発のためのルールと戦略を議論してもらいたいと思います。